

調査レポート

2013年4～6月期のGDP(2次速報)予測

9月9日公表予定の2013年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.0%(年率+4.1%)と、1次速報値の同+0.6%(年率+2.6%)から上方修正されると見込まれる。

上方修正は、同期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資が1次速報値の前期比-0.1%から同+1.7%に上方修正されることが主因である。また、在庫投資も、同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.3%から-0.2%に上方修正されると見込まれる。さらに公共投資も、6月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比+1.8%から同+3.9%に上方修正されると考えられる。その他の需要項目は1次速報値と大きくは変わらないであろう。

	2012年				2013年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	1.2	-0.2	-0.9	0.3	0.9	1.0	0.6	0.4
同(年率)	4.8	-0.9	-3.6	1.0	3.8	4.1	2.6	1.5
同(前年同期比)	3.4	3.8	0.3	0.4	0.3	1.2	0.9	0.3
内需寄与度(*)	1.1	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.8	0.5	0.3
個人消費	0.9	0.1	-0.4	0.5	0.8	0.8	0.8	0.0
住宅投資	-1.5	2.1	1.6	3.6	1.9	-0.2	-0.2	0.0
設備投資	-2.5	-0.3	-3.2	-1.4	-0.2	1.7	-0.1	1.8
民間在庫(*)	0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	0.1
政府最終消費	1.6	0.0	0.4	0.6	0.1	0.8	0.8	0.0
公共投資	7.5	5.1	3.5	3.0	1.1	3.9	1.8	2.1
外需寄与度(*)	0.1	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.0
輸出	2.7	-0.2	-4.5	-2.7	4.0	3.0	3.0	0.0
輸入	2.0	1.3	-0.0	-2.0	1.0	1.5	1.5	0.0
名目GDP	1.2	-0.8	-0.9	0.1	0.6	1.1	0.7	0.4
同(年率)	5.0	-3.3	-3.4	0.4	2.5	4.4	2.9	1.5
同(前年同期比)	2.3	2.8	-0.5	-0.3	-0.8	0.9	0.5	0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.0	-1.0	-0.8	-0.7	-1.1	-0.4	-0.3	-0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

 調査部 主任研究員 小林 真一郎
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
 TEL:03-6733-1070

9月9日に公表予定の2013年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.0%(年率+4.1%)と、1次速報値の同+0.6%(年率+2.6%)から、上方修正される見込みである。名目GDP成長率も同+1.1%(年率+4.4%)と、1次速報値から上方修正されると予想される。なお、GDPデフレーターは1次速報値の前年比-0.3%から-0.4%に修正される可能性がある。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はないとみられる。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である4～6月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比-0.1%から同+1.7%へ上方修正されるであろう。前期比でプラスに転じれば、6四半期ぶりとなる。
- ・在庫投資は、4～6月期の法人企業統計の結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の-0.3%から-0.2%に上方修正されると予想される。
- ・公共投資は、6月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比+1.8%から同+3.9%に上方修正されるであろう。
- ・政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。